

Q TPPに断固反対 A 反対立場を基本に



伊藤好晴議員
TPPに参加する事に大義は無い。影響は、農業・医療・金融・共済・労働・公共事業など、あらゆる



分野に影響を及ぼす危険性が高く、大震災、原発事故の復興に重大な障害を与える。
農業を基本とする本町は、断固反対の立場を明確にすべきだ。

山崎英樹町長

TPPに参加すれば、日本の農業が大きな打撃を受けることが懸念される。県町村会も、県知事・県選出国會議員に対して、参加しない事を要望している。

私は、反対の立場を基本とし、今後、国で進められる関係国との協議を注視し、県や全国町村会などの関係機関等と連携して対応する。

Q 放射能汚染対策は A 線量計は配備

伊藤議員

福島第一原発の事故で放出されたセシウム137は、中四国地方の山間部で25ベクレル程度とみられ、除染の必要はないとしている。

しかし、本町の住民の命と健康を守るため、線量計の配備やモニタリングポストの設置を緊急に考えるべきだ。

山崎町長

放射能汚染対策として、線量計を配備することを考えており、モニタリングポスト設置は県へ要望する。



堆肥の検査

Q 汚染堆肥どうする A 国県の指導を仰ぐ

伊藤議員

汚染堆肥の処分は、平成24年1月に施行される特措法に一般廃棄物処理場で処理することが盛り込まれている。

都加賀のクリーンセンターで処理することが検討されているが、地域住民にきちんと説明する必要がある。

山崎町長

政府の方針によると、本町では都加賀クリーンセンターが最終処分場として考えられる。地元で説明もせず、都加賀の皆様にはご心配をかけたこととお詫びする。今後、本町の状態を国県に伝え、指導を仰ぎたい。

Q 介護費用の軽減は A 引き上げは不可避

伊藤議員

介護保険の利用料が1割負担と高いため、低所得者が必要なサービスを受けられない事態が発生している。総合事業を導入せず、必要なサービスを受けられることが重要だ。

ニーズ調査は全高齢者を対象に行い、介護給付費準備基金の取り崩しや一般会計からの繰り入れ等で保険料の負担軽減をすべきだ。

山崎町長

総合事業は、現在行っている事業で進める。雲南広域連合としては、基金を活用するなど出来る限り抑制に努めるが、引き上げは避けられない。一般会計からの繰り入れは検討していない。



12月定例会 町政を問う 一般質問

Q 林業振興の総合策は A 仕組みづくりが重要



熊谷兼樹議員
飯南町の資料から推計すると345億円の立木があり、そのうち200億円に相当する伐採可能立木が山に貯えられていると思う。

これを例えば年間2億円程度伐採搬出することにより、森林資源の循環システムを構築し、地域経済を活性化させたいが、町長の現状認識を聞きたい。

山崎英樹町長

本町の90%を占める森林は、多面的で貴重な資源である。特に、経済波及効果を生み出すには森林整備が大切で、森林環境税の創設による森林事業予算の確保を町村会として政府へお願いしている。

森林資源の安定供給と有効活用を図るには、伐採、搬出、運搬、集積、利用の仕組みづくりが重要であり、現在研究している。

以下、一問一答の詳細

Q 県は平成24年4月から、森林経営計画制度を始め、本町でも森林情報一元化する必要がある。その手段として、GISを利用することが有効だ。そのうえで持続的な林業振興を図るための森林プランナー養成が急務だが、町長の考えは。

A 各団体の造林事業は、個々に管理されており把握できていない。今後は関係団体とシステム構築を進めるが、GISの活用については、県の情報を確認しながら行う。

森林プランナーは、飯石森林組合に3名、内1名が飯南事業所で活動している。現場が相手の仕事であり、長期スパンで取り組むことが好ましく、森林組合とも協議して人材の確保を検討したい。

※森林経営計画……従来の森林施策計画から森林経営計画に改められ、面的まとまりや森林経営の強化を重視した制度
※森林プランナー……森林組合等林業事業体を対象に、実際に提案型集約化施策に取り組むための技術者
※農業大学校……平成24年度より農林大学校林業科に変更

